



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月7日

上場会社名 カネ食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,028	-	1,172	-	1,228	-	863	-
26年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	86.69	-
26年3月期第2四半期	-	-

(注) 前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	32,597	26,022	79.8	2,613.84
26年3月期	32,516	25,091	77.2	2,520.28

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,022百万円 26年3月期 25,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
27年3月期	-	25.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,381	0.9	2,507	△2.1	2,601	△2.8	1,303	8.4	130.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	10,000,000株	26年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	44,408株	26年3月期	44,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	9,955,705株	26年3月期2Q	9,955,954株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 四半期財務諸表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費増税後の国内需要の低迷を反映して弱めの動きが続いており、個人消費においても、消費増税前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得の低下などの影響から回復の動きは足踏み状態となっております。

当社を取り巻く経営環境においては、消費マインドの停滞や他社との競争激化等、引き続き厳しい状況は続くものと思われまふ。そのような中、当社は今一度お客様の立場になって考え、品質や商品構成、人材育成などすべてを見直し、さらなる成長に向けた事業基盤の底上げに注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

なお、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しておりませんので、経営成績に関する説明における前年同期間との比較に関する事項についての記載を行っておりません。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第2四半期累計期間の売上高は、420億28百万円となりました。

テナント事業においては、各カテゴリーにおいて少量パックの品揃えを充実し内容量や価格帯に幅を持たせることで、消費者のライフスタイルに合わせた売場づくりに注力してまいりました。

この結果、テナント事業の売上高は209億21百万円となりました。

外販事業においては、主要納品先であるサークルKサンクス向けに「GOZEN deLi」や「こだわりの贅沢シリーズ」など、素材や味、盛付にこだわった高付加価値商品を投入し、品質の追求やイメージの向上に注力してまいりましたが、前期末におけるエリアフランチャイズの脱退や夏場の天候不順等により納品量を確保できず、厳しい状況が続きました。

一方、JR東日本駅構内店舗「NEWDAYS」に対しては、定番商品の納品を獲得することができたため大きく伸長しました。また、8月からは株式会社ファミリーマートが展開する『ファミマ!!』等、首都圏の50店舗へ新たに納品を開始しました。

これらの結果、外販事業の売上高は211億6百万円となりました。

② 営業利益

当第2四半期累計期間の営業利益は、11億72百万円となりました。

テナント事業においては、売上高や利益率の確保に努めてまいりましたが、人件費や水道光熱費の増加分を補うことができず、テナント事業のセグメント利益は6億95百万円となりました。

外販事業においては、工場の製造アイテム数の集約化に加え、生産設備の入替や人員配置の見直しによる製造効率の向上が主な要因となり、外販事業のセグメント利益は4億76百万円となりました。

③ 経常利益

当第2四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により、12億28百万円となりました。

④ 四半期純利益

当第2四半期累計期間の四半期純利益は、8億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ80百万円増加して325億97百万円となりました。この主な要因は、前払年金費用が5億59百万円増加した一方で、有形固定資産が償却等により2億2百万円、売掛金が2億12百万円、たな卸資産が58百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億50百万円減少して65億75百万円となりました。

この主な要因は、未払金が1億46百万円、未払法人税等が4億24百万円、賞与引当金が2億95百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ9億31百万円増加して260億22百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が9億55百万円増加したことなどによります。

これらにより、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は77.2%から79.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、135億67百万円となりました。なお、前第2四半期累計期間は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較に関する事項については記載しておりません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、8億50百万円となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益が11億92百万円あったことと非資金項目である減価償却費が5億23百万円発生した一方で法人税等の支払額が6億74百万円あったことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、3億80百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億67百万円あったことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、2億49百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が2億49百万円あったことによります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首において退職給付引当金が3千円減少し、前払年金費用が526,387千円、利益剰余金が341,101千円それぞれ増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ11,624千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,346,313	12,567,540
売掛金	4,257,843	4,045,673
有価証券	999,887	999,836
商品及び製品	15,003	10,626
仕掛品	20,811	19,203
原材料及び貯蔵品	471,741	419,209
前払費用	63,908	155,987
繰延税金資産	533,000	350,288
未収入金	128,720	100,541
テナント預け金	58,458	50,501
その他	9,967	9,976
流動資産合計	18,905,658	18,729,385
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,195,006	4,077,380
構築物(純額)	456,182	427,782
機械及び装置(純額)	1,925,130	1,905,772
車両運搬具(純額)	665	498
工具、器具及び備品(純額)	442,535	405,758
土地	4,048,184	4,048,184
有形固定資産合計	11,067,705	10,865,376
無形固定資産		
借地権	105,956	105,956
商標権	239	200
ソフトウェア	110,574	107,859
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	14,741	12,848
ソフトウェア仮勘定	-	9,689
無形固定資産合計	263,268	268,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,154	1,196,564
関係会社株式	602,240	571,834
出資金	980	980
長期前払費用	45,826	45,935
前払年金費用	-	559,160
繰延税金資産	122,555	41,838
差入保証金	289,655	283,458
会員権	7,100	7,100
その他	25,661	27,819
投資その他の資産合計	2,280,172	2,734,689
固定資産合計	13,611,146	13,868,377
資産合計	32,516,805	32,597,763

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,646,238	2,457,706
未払金	1,032,859	886,235
未払費用	1,394,167	1,296,633
未払法人税等	716,000	292,000
未払消費税等	254,582	545,694
預り金	53,383	67,382
前受収益	4,418	4,475
賞与引当金	1,030,300	735,300
役員賞与引当金	21,300	5,200
資産除去債務	24,820	23,000
その他	0	12,000
流動負債合計	7,178,069	6,325,629
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
退職給付引当金	39,242	45,981
資産除去債務	62,450	63,068
長期預り保証金	28,686	23,712
固定負債合計	247,379	249,763
負債合計	7,425,449	6,575,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,162,271	11,117,530
利益剰余金合計	20,543,317	21,498,576
自己株式	△127,202	△127,784
株主資本合計	24,592,714	25,547,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,640	474,980
評価・換算差額等合計	498,640	474,980
純資産合計	25,091,355	26,022,371
負債純資産合計	32,516,805	32,597,763

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	42,028,652
売上原価	36,343,710
売上総利益	5,684,941
販売費及び一般管理費	4,512,182
営業利益	1,172,759
営業外収益	
受取利息	2,449
有価証券利息	423
受取配当金	24,956
不動産賃貸料	7,369
その他	26,584
営業外収益合計	61,783
営業外費用	
不動産賃貸原価	4,591
その他	1,500
営業外費用合計	6,092
経常利益	1,228,449
特別損失	
固定資産除却損	35,955
特別損失合計	35,955
税引前四半期純利益	1,192,494
法人税、住民税及び事業税	254,966
法人税等調整額	74,475
法人税等合計	329,442
四半期純利益	863,052

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,192,494
減価償却費	523,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△295,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,742
受取利息及び受取配当金	△27,829
固定資産除却損	31,819
売上債権の増減額 (△は増加)	221,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,518
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△32,772
未収入金の増減額 (△は増加)	28,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△94,949
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5,036
未払費用の増減額 (△は減少)	△97,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	291,111
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△103,490
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,974
その他	618
小計	1,498,148
利息及び配当金の受取額	27,523
法人税等の支払額	△674,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△367,114
その他	△13,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△582
配当金の支払額	△249,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,175
現金及び現金同等物の期首残高	13,346,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,567,377

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,921,967	21,106,684	42,028,652	-	42,028,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	711,366	711,366	△711,366	-
計	20,921,967	21,818,050	42,740,018	△711,366	42,028,652
セグメント利益	695,885	476,873	1,172,758	0	1,172,759

(注) 1. 前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、記載していません。

2. セグメント利益の調整額0千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益が、「テナント事業」で6,300千円、「外販事業」で4,655千円、それぞれ減少しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が668千円減少しております。

4. 主要な経営指標等の推移

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	42,028,652	84,566,099
経常利益 (千円)	1,228,449	2,676,218
四半期(当期)純利益 (千円)	863,052	1,201,806
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	26,022,371	25,091,355
総資産額 (千円)	32,597,763	32,516,805
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	86.69	120.71
1株当たり配当額 (円)	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	79.8	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,967	3,124,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△380,207	△1,248,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,585	△499,178
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,567,377	13,346,201

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社エスジーダイニングを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第45期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより、第45期第2四半期累計期間及び第44期は提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。